熊本三友保険ニュース

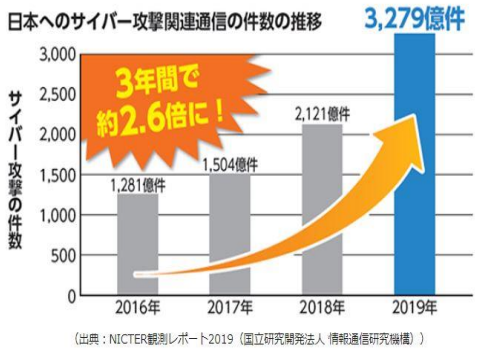
企業様向

令和２年 10 月

いつもお世話になっております。
今年は新型コロナウイルスに始まり水害、異常高温、台風と大変な年になっています。
それでも皆、前向きに立ち上がり助け合って乗り越えていると思います。私たちも仕事を通じてこれらの災害の全てとはいきませんが、少しでも皆様のお役に立てるよう活動しています。

★サイバー攻撃への対策急務に！

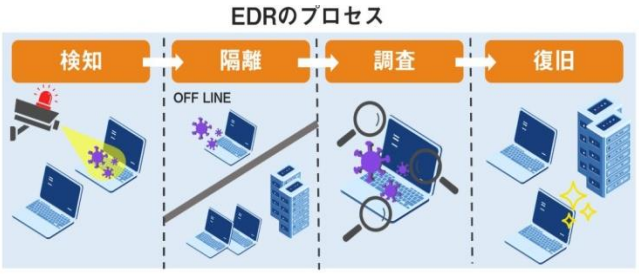
当社が対策に取り組んでいるサイバー攻撃の最新情報です。国内ネットワークに向けられたサイバー攻撃関連通信の件数は年々増加しており、2019 年には 3,279 億件ものサイバー攻撃がありました。従来は、機密情報を保有する国、官公庁や一部の大企業がターゲットと考えられていましたが、近年のサイバー攻撃の傾向をみると、機密情報の有無にかかわらず標的として狙われるようになってきています。



（出典：NICTER観測レポート2019（国立研究開発法人 情報通信研究機構））

以下今年 8 月の日本経済新聞掲載された記事です。
「今秋にも米国や欧州、東南アジア諸国連合（ASEAN）との共同のサイバー演習を日本政府が主催する。昨年から急増している複数国に及ぶサイバー攻撃に対し、万が一の場合でも被害の拡大を最小限に抑える為に諸外国とサイバー演習を行っている。緊密な連携を行い、サイバー攻撃の速やかな検知と対策を行うことが重要。」というコメントを官房長官時代の菅首相が述べていました。

今年２０２０年は、日本はオリンピック、パラリンピックの開催国としてサイバー攻撃の的となる、と言われてきましたが、新型コロナウイルスの影響で、大会は延期となったものの今度は、オンラインでのやり取りが急増したことで、更に「サイバー攻撃」の危険が高まっています。９月 14, 15 日の記事では「サイバー攻撃　供給網の穴」として２日間に渡り特集が組まれていました。
「サイバー攻撃、トヨタ取引先に照準　中小の防御甘く」として、世界中に広がる下請け企業や取引先が製造大手にとっての弱点であると指摘されていました。また「次は取引停止」を迫る大手、車や防衛の規制強化で」、と書かれており、サプライチェーン（供給網）を標的としたサイバー攻撃の急増から、万一取引先を元として製造大手が被害に遭った場合にはその取引先に対し「取引停止」措置を実施すると 29%もの企業が回答していることが書かれていました。



今や不正侵入を完全に防ぐことは、難しいとされており、その次の段階で、ハッカー等が供給網で不振な挙動を始めた時に素早く検知して遮断する仕組みである**「ＥＤＲ　エンドポイント検知・対応」**の導入の必要性が高くなっています。
２０２２年春からの不正アクセスによる情報漏洩発生時の罰則規定が設けられることが決定しており、**当局や被害者への報告を怠った企業に対し最大で１億円の罰則が科せられる**とされています。企業にとって重要情報は業務上の情報のみならず、忘れてはならないのが、お勤めされている社員の方々の個人情報です。

今一度御社のサイバー攻撃に対するセキュリティのチェックをこの機会にされてみていただきたく存じます。そして、その一歩先の事故対応策として、保険の導入をぜひご検討くださいませ。

有限会社　熊本三友保険
代表取締役　植村敬子